

# 第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アートネイチャー

(E03493)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	10
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(5) 【大株主の状況】	10
(6) 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書】	15
【第2四半期連結累計期間】	15
【第2四半期連結会計期間】	16
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17

【表示方法の変更】	19
【注記事項】	20
【事業の種類別セグメント情報】	22
【所在地別セグメント情報】	22
【海外売上高】	22
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社アートネイチャー
【英訳名】	ARTNATURE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 五十嵐 祥剛
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号
【電話番号】	(03)3379 - 3334（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 井上 裕章
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号
【電話番号】	(03)3379 - 3334（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 井上 裕章
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間	第42期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	14,848	13,816	8,101	7,246	31,018
経常利益(百万円)	1,578	528	1,315	433	3,503
四半期(当期)純利益(百万円)	783	218	674	180	1,758
純資産額(百万円)	-	-	15,033	15,390	15,567
総資産額(百万円)	-	-	24,398	24,447	25,149
1株当たり純資産額(円)	-	-	913.12	931.50	943.15
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	47.69	13.22	41.03	10.91	106.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	47.41	13.19	40.81	10.88	106.40
自己資本比率(%)	-	-	61.6	62.9	61.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,929	1,062	-	-	4,518
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	853	2,300	-	-	1,253
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	698	1,003	-	-	1,193
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	11,345	10,655	12,882
従業員数(人)	-	-	2,291	2,311	2,298

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	2,311 (1,019)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託社員を含みます。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,915 (120)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託社員を含みます。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、毛髪関連事業の単一事業のため、以下については品目別に記載しております。

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	枚数(枚)	前年同四半期比(%)
オーダーメイドかつら	10,833	89.0
合計	10,833	89.0

(注) 当社グループは、取り扱う品種が多品種であり、販売価格による表示が困難なため、生産数量にて記載しております。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を示すと、次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
オーダーメイドかつら	5,051	97.8	4,289	110.9
合計	5,051	97.8	4,289	110.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を示すと、次のとおりであります。

品目		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
オーダーメイドかつら(百万円)		5,019	89.1
その他商品	増毛(百万円)	317	102.6
	育毛ケア(百万円)	64	63.5
	理容備品(百万円)	217	87.7
	修理(百万円)	57	98.5
	その他(百万円)	80	30.2
	その他商品計(百万円)	737	75.0
サービス収入	理容サービス(百万円)	1,136	100.1
	育毛サービス(百万円)	353	101.5
	サービス収入計(百万円)	1,490	100.4
合計(百万円)		7,246	89.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在（平成21年11月13日）において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、輸出や生産に持ち直しの動きが見られ、景気に一部回復への兆候はあるものの、企業収益の減少、雇用不安や所得減少による個人消費の低迷は続いており、先行きは不透明な状況となっております。

当社の属する毛髪業界におきましても、個人消費の低迷の影響を受け、業界全体での売上高は前年に比べて減少しているものと推測されることから、かつら業界内部での競争が激化しているのみならず、発毛、医療再生等隣接業界との競合関係も厳しさを増していることから、競争環境は非常に厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、主力のオーダーメイドかつらにつきましては、メンズ・レディース両部門における新商品の市場投入とそれに合わせた効果的なTV広告の実施、レディース部門における展示試着会の積極的開催等の諸施策を実施する等業績拡大に注力する一方、全社を挙げての経費削減運動を推進し、人件費をはじめとした諸経費の圧縮に努めてまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結会計期間の業績については、我が国経済の悪化に伴う個人消費の冷え込みによる売上高減少の影響を克服することができませんでした。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は7,246百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益は466百万円（同61.9%減）、経常利益は433百万円（同67.1%減）、四半期純利益は180百万円（同73.3%減）となりました。

主要な商品・サービス別の売上高は次のとおりです。

### （オーダーメイドかつら）

男性向けオーダーメイドかつらについては、個人消費の低迷による買い替えサイクルの長期化等により、新規・リピートともに前年同期を下回ったため、売上高は3,342百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

女性向けオーダーメイドウィッグについては、着実に顧客数を増加させてきた結果、リピート売上は前年同期を上回りましたが、新規売上については、展示試着会の積極的開催や、効果的なTV広告の実施等の諸施策により増加を図りましたが、個人消費低迷の影響から前年同期を上回ることができず、売上高は1,675百万円（同7.8%減）となりました。

### （その他商品）

増毛商品については、男性向けが前年同期を下回ったものの、女性向けが前年同期を上回ったため、男女合計の売上高は317百万円（前年同期比2.6%増）となりました。育毛商品については、男女ともに前年同期を下回ったため、男女合計の売上高は64百万円（同36.5%減）となりました。

### （サービス収入）

理美容サービスについては、女性顧客数の増加に伴い、男女合計の売上高は1,136百万円（前年同期比0.1%増）となりました。育毛サービス収入については、女性向けが前年同期を上回ったため、男女合計の売上高は353百万円（同1.5%増）となりました。

### （2）財政状況

#### （総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ702百万円減少し、24,447百万円となりました。これは有価証券が増加した一方、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により流動資産が592百万円減少したこと、無形固定資産の減少等により固定資産が110百万円減少したことによるものです。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ525百万円減少し、9,056百万円となりました。これは主に短期借入金、1年内償還予定の社債等の減少により流動負債が514百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ177百万円減少し、15,390百万円となりました。これは主に配当金の支払いを主因に利益剰余金が194百万円減少したことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、10,655百万円と第1四半期連結会計期間末に比べて1,876百万円の減少となりました。これは主として短期の資金運用に伴う有価証券の取得2,000百万円を投資活動によるキャッシュ・フローとしたことによるものです。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益407百万円に加えて、減価償却費202百万円、減損損失43百万円、退職給付引当金の増加57百万円、売上債権の減少58百万円があった一方、賞与引当金の減少319百万円、前受金の減少111百万円等により、361百万円の資金収入(前年同期は1,467百万円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の取得による支出2,000百万円、有形固定資産の取得による支出184百万円、無形固定資産の取得による支出38百万円があった一方、投資有価証券の売却による収入194百万円等により、2,032百万円の資金支出(前年同期は441百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還による支出150百万円、配当金の支払47百万円等により、204百万円の資金支出(前年同期は153百万円の資金支出)となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。

当社が企業価値の維持・向上を実現するためには、中長期的な経営戦略に基づき、商品開発力の強化、人材の育成、グループ経営によるコスト低減、生産性向上を目指した事業展開を実施する等の種々の施策に継続的に取り組むことが必要であり、また、取引先、従業員、地域住民等のステークホルダーとの信頼関係を維持していくことが不可欠であると考えております。

上記施策の継続的実施や取引先を始めとするステークホルダーとの信頼関係の維持が当社の株式の買付を行う者によって中長期的に確保されない場合は、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社取締役会は、上記の施策の継続的な実施及び取引先を始めとするステークホルダーとの信頼関係の維持が確保されない、即ち、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資さない当社株式の大量取得や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えています。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって当社に具体的な脅威が発生している訳ではなく、また、当社として、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み(いわゆる「買収防衛策」)を予め定めるものではありません。

しかしながら当社としましては、株主・投資家の皆様から負託されました当然の責務として、当社株式取引や株主の異動を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と判断する措置を取るものとします。

具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えるものとします。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、45百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画しておりました重要な設備の新設、除却等につきまして、当社において基幹システムの更新が平成21年8月に完了し、同月から稼動しております。これにより業務効率の改善が図られました。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,440,000
計	55,440,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,513,800	16,513,800	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	16,513,800	16,513,800	-	-

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。  
平成18年3月9日臨時株主総会決議

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	224(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	67,200(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 300
新株予約権の行使期間	自 平成20年3月10日 至 平成28年3月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 300 資本組入額 150
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時まで継続して当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役の任期満了による退任、従業員の定年による退職又はこれらに準ずる正当な理由がある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の全部又は一部を行使できる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を行使できない。</p> <p>その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、平成18年3月9日開催の臨時株主総会及び同日開催の臨時取締役会決議のとおり、退職等の一定の条件に該当し、消却した新株予約権の数等を減じております。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、300株であります。

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4. 新株予約権発行後当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整してあります。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	10,500	16,513,800	1,575	2,999,070	1,575	2,886,570

(注) 上記増加は新株予約権行使によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
五十嵐 祥剛	東京都渋谷区	3,779	22.88
有限会社アイ・コーポレーション	東京都渋谷区広尾四丁目1番17号	1,485	8.99
塚本 武	神奈川県横浜市青葉区	1,288	7.80
阿久津 弘子	東京都渋谷区	900	5.44
石井 英昭	東京都目黒区	573	3.47
五十嵐 啓介	東京都渋谷区	570	3.45
みずほキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目2番1号	556	3.36
アートネイチャー社員持株会	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号	436	2.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	306	1.85
五十嵐 愛子	東京都渋谷区	270	1.63
五十嵐 佳奈子	東京都渋谷区	270	1.63
計	-	10,436	63.19

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、306千株であります。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,510,500	165,105	(注1)
単元未満株式	普通株式 1,300	-	(注2)
発行済株式総数	16,513,800	-	-
総株主の議決権	-	165,105	-

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であります。  
2. 普通株式には当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アートネイチャー	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号	2,000	-	2,000	0.01
計	-	2,000	-	2,000	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	641	854	917	915	857	880
最低(円)	595	640	785	800	832	740

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,641,292	10,869,476
受取手形及び売掛金	461,960	659,609
有価証券	4,014,244	2,013,459
商品及び製品	518,368	528,420
仕掛品	27,793	29,341
原材料及び貯蔵品	328,486	368,464
その他	963,067	1,079,051
貸倒引当金	13	-
流動資産合計	14,955,199	15,547,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 2,953,250	<sup>1</sup> 2,987,925
その他(純額)	<sup>1</sup> 1,952,987	<sup>1</sup> 1,902,819
有形固定資産合計	4,906,238	4,890,744
無形固定資産		
のれん	76,335	103,131
その他	653,515	695,485
無形固定資産合計	729,851	798,616
投資その他の資産		
その他	3,928,196	4,006,503
貸倒引当金	72,361	93,748
投資その他の資産合計	3,855,834	3,912,755
固定資産合計	9,491,923	9,602,116
資産合計	24,447,123	25,149,940

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)当第2四半期連結会計期間末  
(平成21年9月30日)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	126,270	158,063
短期借入金	-	292,609
1年内償還予定の社債	340,000	422,000
未払法人税等	302,501	173,093
前受金	3,665,831	3,540,578
賞与引当金	714,942	791,956
役員賞与引当金	50,000	100,000
商品保証引当金	12,425	13,267
その他	1,534,083	1,768,794
流動負債合計	6,746,053	7,260,363
固定負債		
社債	-	204,000
退職給付引当金	1,237,401	1,132,093
役員退職慰労引当金	975,756	954,070
その他	97,625	31,810
固定負債合計	2,310,783	2,321,973
負債合計	9,056,836	9,582,337
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,999,070	2,996,955
資本剰余金	2,886,570	2,884,455
利益剰余金	9,536,230	9,730,413
自己株式	562	562
株主資本合計	15,421,308	15,611,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	617	11,102
為替換算調整勘定	40,039	62,525
評価・換算差額等合計	40,657	51,422
少数株主持分	9,635	7,764
純資産合計	15,390,286	15,567,603
負債純資産合計	24,447,123	25,149,940

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	14,848,029	13,816,686
売上原価	4,133,942	4,127,690
売上総利益	10,714,086	9,688,996
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 9,312,387	<sup>1</sup> 9,114,789
営業利益	1,401,699	574,207
営業外収益		
受取利息	18,855	7,105
受取配当金	-	1,852
為替差益	-	21,608
受取販売奨励金	103,135	14,364
その他	109,478	22,628
営業外収益合計	231,470	67,560
営業外費用		
支払利息	9,931	7,747
コミットメントライン手数料	-	27,676
投資有価証券評価損	-	72,555
貸倒引当金繰入額	30,649	-
その他	14,295	4,853
営業外費用合計	54,876	112,833
経常利益	1,578,293	528,934
特別利益		
固定資産売却益	202	833
投資有価証券売却益	-	93,949
貸倒引当金戻入額	2,380	21,386
特別利益合計	2,582	116,169
特別損失		
固定資産除却損	15,461	10,021
減損損失	-	43,192
会員権評価損	17,249	-
特別損失合計	32,710	53,213
税金等調整前四半期純利益	1,548,165	591,889
法人税、住民税及び事業税	74,211	280,423
法人税等調整額	690,508	93,236
法人税等合計	764,720	373,660
少数株主損失( )	374	29
四半期純利益	783,819	218,258

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,101,080	7,246,524
売上原価	2,131,774	2,148,843
売上総利益	5,969,305	5,097,681
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 4,744,229	<sup>1</sup> 4,631,091
営業利益	1,225,076	466,590
営業外収益		
受取利息	10,806	4,106
受取配当金	-	1,852
為替差益	-	12,200
受取販売奨励金	54,147	-
法人税等還付加算金	22,946	-
その他	24,408	8,088
営業外収益合計	112,309	26,249
営業外費用		
支払利息	4,620	1,187
コミットメントライン手数料	-	25,286
投資有価証券評価損	-	31,643
貸倒引当金繰入額	9,230	-
その他	8,434	1,462
営業外費用合計	22,285	59,580
経常利益	1,315,099	433,259
特別利益		
固定資産売却益	6	517
貸倒引当金戻入額	1,608	20,915
特別利益合計	1,601	21,432
特別損失		
固定資産除却損	13,011	3,523
減損損失	-	43,192
会員権評価損	17,249	-
特別損失合計	30,260	46,716
税金等調整前四半期純利益	1,286,440	407,975
法人税、住民税及び事業税	36,084	136,482
法人税等調整額	575,071	91,628
法人税等合計	611,156	228,111
少数株主利益又は少数株主損失( )	677	172
四半期純利益	674,607	180,036

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,548,165	591,889
減価償却費	373,285	393,463
減損損失	-	43,192
のれん償却額	37,477	26,316
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,223	21,373
賞与引当金の増減額(は減少)	45,450	77,028
役員賞与引当金の増減額(は減少)	50,000	50,000
商品保証引当金の増減額(は減少)	2,098	841
退職給付引当金の増減額(は減少)	60,036	102,385
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	128,726	21,686
受取利息及び受取配当金	-	8,958
受取利息	18,855	-
支払利息	9,931	7,747
固定資産除却損	15,461	10,021
固定資産売却損益(は益)	202	833
匿名組合投資損益(は益)	21,580	7,123
投資有価証券売却損益(は益)	-	93,949
投資有価証券評価損益(は益)	25,164	72,555
売上債権の増減額(は増加)	129,630	198,438
たな卸資産の増減額(は増加)	41,339	53,715
仕入債務の増減額(は減少)	6,083	32,026
前受金の増減額(は減少)	243,412	125,252
会員権評価損	17,249	-
その他	462,940	164,339
小計	1,179,772	1,190,188
利息及び配当金の受取額	15,467	8,958
利息の支払額	8,888	10,933
法人税等の支払額	34,123	125,370
法人税等の還付額	777,460	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,929,688	1,062,843

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	222,131	-
有価証券の取得による支出	-	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	557,158	359,800
有形固定資産の売却による収入	202	1,097
無形固定資産の取得による支出	79,412	75,333
投資有価証券の売却による収入	-	194,029
長期貸付けによる支出	-	1,302
長期貸付金の回収による収入	1,521	2,664
敷金及び保証金の差入による支出	49,996	110,375
敷金及び保証金の回収による収入	45,320	51,613
匿名組合出資金の払戻による収入	8,834	-
その他	607	3,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	853,427	2,300,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,658	-
短期借入金の返済による支出	83,490	303,277
長期借入金の返済による支出	65,779	-
社債の償還による支出	316,000	286,000
リース債務の返済による支出	-	6,269
株式の発行による収入	6,750	4,230
自己株式の取得による支出	43	-
配当金の支払額	390,649	411,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	698,553	1,003,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,121	13,925
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	369,585	2,227,399
現金及び現金同等物の期首残高	10,976,249	12,882,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 11,345,835	<sup>1</sup> 10,655,537

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントライン手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「コミットメントライン手数料」は4,780千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取利息」は、当第2四半期連結累計期間において新たに受取配当金が1,852千円発生したため「受取利息及び受取配当金」として表記しております。

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成21年7月1日  
至 平成21年9月30日)

(四半期連結貸借対照表)

前第2四半期連結会計期間まで掲記しておりました流動資産の「売掛金」は、当第2四半期連結会計期間において新たに受取手形の残高が2,873千円発生したため「受取手形及び売掛金」として表記しております。

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントライン手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「コミットメントライン手数料」は2,390千円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,948,977千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,820,506千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																		
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。																		
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,074,657千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>302,441</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>50,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>57,018</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,074,657千円	賞与引当金繰入額	302,441	役員賞与引当金繰入額	50,000	役員退職慰労引当金繰入額	57,018	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,783,726千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>244,811</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>57,732</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>50,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21,686</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,783,726千円	賞与引当金繰入額	244,811	退職給付費用	57,732	役員賞与引当金繰入額	50,000	役員退職慰労引当金繰入額	21,686
広告宣伝費	3,074,657千円																		
賞与引当金繰入額	302,441																		
役員賞与引当金繰入額	50,000																		
役員退職慰労引当金繰入額	57,018																		
広告宣伝費	2,783,726千円																		
賞与引当金繰入額	244,811																		
退職給付費用	57,732																		
役員賞与引当金繰入額	50,000																		
役員退職慰労引当金繰入額	21,686																		

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																		
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。																		
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,624,879千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>156,753</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>25,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,960</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,624,879千円	賞与引当金繰入額	156,753	役員賞与引当金繰入額	25,000	役員退職慰労引当金繰入額	14,960	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,456,541千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>130,626</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>28,837</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>25,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,124</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,456,541千円	賞与引当金繰入額	130,626	退職給付費用	28,837	役員賞与引当金繰入額	25,000	役員退職慰労引当金繰入額	11,124
広告宣伝費	1,624,879千円																		
賞与引当金繰入額	156,753																		
役員賞与引当金繰入額	25,000																		
役員退職慰労引当金繰入額	14,960																		
広告宣伝費	1,456,541千円																		
賞与引当金繰入額	130,626																		
退職給付費用	28,837																		
役員賞与引当金繰入額	25,000																		
役員退職慰労引当金繰入額	11,124																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成21年9月30日現在) (千円)																
<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>9,583,566</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>249,261</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>2,011,530</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>11,345,835</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	9,583,566	預入期間が3か月を超える定期預金	249,261	有価証券勘定	2,011,530	現金及び現金同等物	<u>11,345,835</u>	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>8,641,292</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>4,014,244</td></tr> <tr><td>償還期限が3か月を超える有価証券</td><td>2,000,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>10,655,537</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,641,292	有価証券勘定	4,014,244	償還期限が3か月を超える有価証券	2,000,000	現金及び現金同等物	<u>10,655,537</u>
現金及び預金勘定	9,583,566																
預入期間が3か月を超える定期預金	249,261																
有価証券勘定	2,011,530																
現金及び現金同等物	<u>11,345,835</u>																
現金及び預金勘定	8,641,292																
有価証券勘定	4,014,244																
償還期限が3か月を超える有価証券	2,000,000																
現金及び現金同等物	<u>10,655,537</u>																

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,513,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,040株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	412,441	25	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	412,794	25	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当連結グループは、毛髪関連事業を専門に事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計年度末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9 月30日)		前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	931.50円	1 株当たり純資産額	943.15円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	47.69円	1 株当たり四半期純利益金額	13.22円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	47.41円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	13.19円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	783,819	218,258
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	783,819	218,258
期中平均株式数 (千株)	16,437	16,505
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	95	45
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	41.03円	1株当たり四半期純利益金額	10.91円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	40.81円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	10.88円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	674,607	180,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	674,607	180,036
期中平均株式数(千株)	16,442	16,508
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	86	45
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

## 2【その他】

平成21年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・412,794千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成21年12月4日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

株式会社アートネイチャー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仙波 春 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 岡 喜 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝 叔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アートネイチャーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アートネイチャー及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社アートネイチャー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仙波 春 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 岡 喜 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝 叔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アートネイチャーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アートネイチャー及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。